

## 第7回戦術委員会確認事項

2016年4月4日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第7回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

### 1. 大手組合を対象とした集計登録組合は、全51組合が交渉を終結した。

賃上げを要求した51組合のうち、47組合が賃上げを獲得し、平均賃上げ額は、1,424円となった。

一時金は、要求回答方式で決定する32組合が回答を引き出し、平均は年間5.26カ月となった。このうち、過半数の18組合が昨年実績を上回った。

企業内最低賃金協定は、現段階で32組合が水準引き上げを獲得し、平均引き上げ額は1,784円となっている。

非正規労働者の取り組みについては、昨年を上回る組合が賃上げや一時金の引き上げなど、具体的な成果を獲得している。また、60歳以降の再雇用者の賃上げや、仕事と介護の両立支援、退職金の引き上げなどについても前進している。

### 2. 中堅・中小登録組合は、164組合のうち162組合が要求を提出し、このうち157組合が賃上げを要求した。これまでに回答を引き出した143組合のうち、賃上げを獲得した組合は126組合となり、回答引き出し組合の88.1%となっている。平均獲得額は1,174円である。

一時金は、114組合が回答を引き出し、平均は年間4.85カ月となった。このうち、半数程度の56組合が昨年実績を上回っている。

### 3. 金属労協全体では、3,270組合のうち、2,634組合が要求を提出した。このうち2,179組合(82.7%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,727円となっている。

回答を引き出した1,350組合のうち、賃上げを獲得した組合は、865組合となり、賃上げ額の平均は、1,249円となっている。規模別では、1,000人以上が1,122円、300～999人は1,128円、299人以下は1,281円となっており、規模の小さい組合ほど、獲得額が高くなっている。また、回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は64.1%となっている。規模別では、1,000人以上が86.2%(昨年同時期77.0%)、300～999人が81.7%(同73.4%)、299人以下が52.1%(同53.4%)となり、300人以上の組合では昨年を上回り、299人以下の組合では昨年と同程度の比率となっている。

一時金は、953組合が回答を引き出し、平均は、年間4.63カ月となった。昨年と

比較できる947組合のうち、439組合（46.4%）が昨年実績を上回っている。

4. これまでに引き出した回答では、2014年、2015年を上回る数の組合が賃上げを獲得している。規模別の獲得額の平均は、規模の小さい組合ほど高くなっており、大手労組を上回る賃上げを実現した組合もみられる。昨年までの取り組みでは、規模の大きい組合ほど、獲得額が高い傾向がみられたが、2016年闘争では、これと異なる回答状況となっている。

非正規労働者の賃金の底上げに影響を及ぼす企業内最低賃金協定は、集計登録組合では、多くの組合が賃上げ額以上の引き上げを行っている。

また、現段階で把握している集計登録組合の非正規労働者の取り組みでは、昨年を上回る組合が賃上げなどの具体的な成果を獲得している。

5. 2016年闘争の最重要課題は、継続的な賃上げと底上げ・格差是正である。金属産業全体の格差改善と底上げを図るため、賃上げ獲得組合が拡大し、中堅・中小労組が大手労組を上回る賃上げを獲得する流れを、今後回答を引き出す組合に波及させていく。

また、非正規労働者に関する取り組みや、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げをさらに前進させる。企業内最低賃金協定の取り組みの成果を未組織労働者も含めた金属産業で働く者全体に波及させるため、特定（産業別）最低賃金の引き上げ・新設に取り組む。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。

6. 第8回戦術委員会は、4月27日（水）10時より開催する。

以上